



上脇教授のオンライン講演会

# 市民とともに新しい市政の実現めざって奮闘

6月議会が6月12日から27日まで開かれ、野々村ひろみ、滝沢しんいち、あでがわ希各市議が質問を行い、黒沢清一、佐藤たかし両市議は討論などで奮闘いたしました。

長野駅前B-1地区再開発事業（総事業費185億円）税金投入額53億  
荻原市長「未来への投資」と答弁

物価、人件費の高騰が続く中でB

ー1再開発事業の建設工事費の大幅な見直しは避けられず、再開発組合の設立認可申請も遅れています。53億円どころか公金投入の大幅な増額が予想されます。人口減少の時代に民間のタワーマンションを中心とした再開発事業に莫大な税金を投入することが長野市の発展に寄与するのか荻原市長の見解を質しました。市長は「未来への投資を掲げて積極的に取り組む。誇りある長野市となるよう、また中心市街地の活性化、まちなか居住の促進、防災力の向上と

## 長野市新友会政務活動費問題「寄付の可能性」上脇教授が指摘

6月25日、日本共産党長野市議員団と日本共産党長水地区委員会の主催で、「検証政治とカネ@長野市」オンライン講演会を開催しました。

新友会が長年行ってきた政策モニター研修会は、ホテルで講演会を行い、ケーキセットが供与され、一律3000円の交通費が支給されてきました。

上脇教授は、「市民の意見を聴取するのに講演会は必要なく、やるのであれば会費を取るべき、さらに選挙目当ての買収とするのは罰則条文がありハードルが高いが、罰則のない199条の3には抵触する可能性がある。『買収の一步手前』といえる。実費を超えた分などは公職選挙法が禁止する寄付に該当する」と指摘しました。

しかし新友会はいまなお、「事務的な解釈の問題で、条例等に反しているものではなく、公職選挙法に違反しているとは考えていません」（新友会ホームページより）としています。また政治倫理審査会への出席や資料の提出を拒否し、妨害ともいえる態度をとりつづけました。

なる。」と答弁しました。  
長野市農業の特徴に見合った支援のあり方を  
農林部長「多様な担い手を地域計画に位置付け支援」

第一次産業に従事する人口が1%以上の中核市は61市中9市です。それぞれの農林部予算を調査してみると1・4%〜3・5%。長野市は1・4%と最低でした。農業予算の抜本的な増額を要求。また長野市は自給的農家（\*）が全国市町村第一位で、広範な中山間地に小規模な農地があることが特徴です。大規模農家への手厚い支援だけでは長野市農業は守れません。農林部長は「中核的農業者だけでは地域農業を維持していくことには限界を感じている。小規模農業、半農半X、移住就農

## ケアマネジャーの待遇改善を要求

者、農業法人など多様な担い手として地域計画に位置付け、中核的農業者とともに確保、育成したい」と答弁しました。  
\*自給的農家…経営耕地面積30a未満かつ農産物販売金額が50万円未満

ケアマネジャーが働く居宅介護支援事業所の休止、廃止が全国で相次ぎ4年で1割近く減少しています。長野市内の事業所も令和2年129ヶ所から令和7年107ヶ所と減少しています。シャドーワーク（無報酬労働）と呼ばれる制度の隙間を埋める業務をケアマネジャーが担っており「ケアマネだけはやりたくない」と言われる状況です。ケアマネジャーのおかれている現状について見解を質しました。  
保健福祉部長は、「長野市内のケアマネジャーの平均年齢は55歳、70歳以上の方が20人ほど活躍している。令和9年に不足が生じる見込みとなっている。負担軽減は重要な課題であると認識しており研修会や連絡会を開催し安心して業務を行えるよう支援をしている。国の動向を注視し支援のあり方を検討する。」としました。

## LED更新費用は地域の大きな負担。対策を求める

LED防犯灯の更新費用が地域の大きな負担となっています。さらに2027年末で蛍光灯の製造、輸出入が禁止となり、価格上昇の懸念があります。今から支援をするべきではないかと質しました。

地域市民生活部長は「依頼する事業者によって工事費の差が生じている。補助金の適正金額を含め、工事に係る事業者選定を市が行政連絡区に代わって実施することができないかなど検討を始めている。」と答弁しました。

## 「長野市大人と子どもの心得8か条」子どもの権利条例と相容れないのでは？」

2012年に家庭の教育力向上を目指すとして市教育委員会、市校長会、市PTA連合会が連携して「長野市大人と子どもの心得8か条」が制定されました。各教室にポスターが張り出され、家庭にも配布され、PTA役員会では唱和までされています。第5条「我慢する心を持ちます」など子どもの意見表明権と相容れない内容も含まれています。多くの子どもたちが学校生活に息苦しさを抱え、また子育てを家庭の責任とする風潮の中で子どもも大人も苦しみ、不登校の子どもたちが増え続け

ています。心得8か条ではなく子どもの権利条例こそ普及すべきと質しました。荻原市長は「教育次長の答弁の通り長野市PTA連合会に伝える」と言うのみの答弁でした。自らの言葉で語ってほしいと要望いたしました。

## 公共交通、18歳まで子ども運賃の拡大を求める

公共交通の料金は、未就学児は無料、12歳未満が半額となっています。鉄道運輸規程が根拠となっていますが、この規定は83年前の戦前の省令のままとなっています。18歳までの全ての子どもを対象に市独自の割引を行うとともに、国に対して規定の見直しを求めるべきと質しました。企画政策部長は市独自の取り組みは行わず、国に対しても見直しを求めないと冷たい答弁。児童福祉法では18歳に満たない者を児童と規定し、子どもの権利条約も18歳までが対象です。子どもの権利条例の制定を目指す本市として、この時代遅れの規定の見直しを国に求めるべきと、さらに市長の見解を質しました。しかし、荻原市長は「担当部長が答弁したとおり」と他人事のような回答。これで真剣に子どもの権利と向き合っていると質するのでしょうか。

## 切実な請願を否決

### 「消費税の向上的かつ大幅な引き下げを求める請願」を否決

新友会・公明党・改革ながの市民ネット・次世代長野・維新

世論調査では国民の7割以上の方が消費税減税を求めています。「不公正な税制」を正すため、またインボイスで苦しむ中小零細業者を救うためにも消費税の減税は必要不可欠です。

### 「高額療養費の自己負担上限額の引き上げを

しないことを求める請願」を否決

新友会・公明党・次世代長野・維新

自民、公明、維新の間では「医療費4兆円の削減」が検討されており、また3月25日の厚労大臣記者会見では「制度の持続可能性などの観点から（引き上げの）必要性自体が変わるものではない」と発言するなど、高額療養費の上限引き上げの議論は予断を許さない状況です。市議会ではこの「引き上げをしないこと」を求める請願を否決した上で、「慎重かつ十分な議論を行うことを求める意見書」を提出しましたが、その内容は切実な患者の声を反映した意見書とは言えません。



## 「長野市の公共交通を考える会」

### 充実を求める署名2670筆を市へ提出

長野市が毎年行っているアンケートでは、特に力を入れるべきだと思う施策として「公共交通の充実」が、この10年間トップ3に入り続けており、市民からの関心の高い課題となっています。しかし、公共交通の現状は運転手不足などを要因として、基幹路線ですら事業者の撤退が相次ぐという事態に直面しています。この混乱の中、「長野市の公共交通を考える会」が結成され署名運動を開始、公共交通の充実を求める署名はわずか2ヶ月の間に2670筆集まり、6月25日に副市長に提出されました。

## 編集後記

最近、生きづらいと感じることはありませんか？何でも便利になって、ついていくのがやっとなです。スマホの操作、セルフレジの使い方、タブレット操作での注文などなどです。人手不足は深刻です。少子化も高齢化も歯止めがかかる見通しはなく、人口が激減し極めて特異な時代が続きます。 (事務局角井)



佐藤 たかし



あでがわ 希



滝沢 しんいち



黒沢 清一



野々村 ひろみ